

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613

代表者 取締役社長 長尾 榮次郎

問合せ先責任者 執行役員財務部長 山崎 昇

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

TEL (03) 3273-4976

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	22,208 (25.6)	21,813 (26.1)	5,468 (57.1)	5,748 (55.8)
18年3月期	29,850 (52.7)	29,506 (52.7)	12,735 (189.7)	12,996 (173.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
19年3月期	4,092 (41.9)	55 60	55 46	7.0
18年3月期	7,047 (171.0)	95 22	94 88	12.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	127,430	55,413	43.5	751 61
18年3月期	167,576	60,806	36.3	827 04

(参考) 自己資本 19年3月期 55,394 百万円 18年3月期 60,806 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	12,186	1,368	8,678	8,611
18年3月期	107	1,308	2,558	6,446

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10 00	60 00	70 00	5,158	125.9	8.9
18年3月期		110 00	110 00	8,080	115.5	14.2

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 50円00銭
平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 50円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は2ページ「(参考)業績予想に関する事項」をご覧ください)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計処理の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無

(注) 詳細は、13ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 75,282,940 株 18年3月期 75,282,940 株
 期末自己株式数 19年3月期 1,581,515 株 18年3月期 1,820,957 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ
 「1株当たり情報の算定上の基礎」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	22,216 (25.6)	21,818 (26.1)	5,266 (57.4)	5,525 (56.2)
18年3月期	29,849 (52.7)	29,506 (52.7)	12,374 (198.8)	12,615 (181.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
19年3月期	3,963 (49.0)	53 86	53 71	6.9
18年3月期	7,766 (222.9)	105 00	104 63	13.8

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	127,133	55,057	43.3	746 79	647.1
18年3月期	166,987	60,570	36.3	823 83	573.2

(参考) 自己資本 19年3月期 55,039 百万円 18年3月期 60,570 百万円

(参考) 業績予想に関する事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としております。特に収益源である受入手数料、中でも株式委託手数料の営業収益に占める割合が高く、株式市場の動向によって業績が強く左右される傾向があります。

もとより、株式市場を中心に証券市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。従って当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは極めて困難であるのが現状です。

こうした多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると憂慮致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わりとして業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆さまへ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当企業集団の営業収益は 222 億 8 百万円（前連結会計年度比 74.4%）、これから金融費用を差し引いた純営業収益は 218 億 13 百万円（同 73.9%）となりました。販売費・一般管理費は 163 億 44 百万円（同 97.5%）で、経常利益は 57 億 48 百万円（同 44.2%）、当期純利益は 40 億 92 百万円（同 58.1%）となりました。

受入手数料

受入手数料の合計は 176 億 4 百万円（前連結会計年度比 70.4%）となりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

委託手数料：

株式市場は昨年 4 月に日経平均が 17,563 円 37 銭と年初来高値を付けた後、同 6 月には 14,045 円 53 銭まで下げるなど大幅な調整を余儀なくされました。しかしながら、その後は順調な回復基調を示し、今年 2 月には 18,300 円 39 銭まで上昇したものの、同月末に起こった世界同時株安により同 3 月には 16,532 円 91 銭まで大幅な下落、その後やや回復し、3 月末終値は 17,287 円 65 銭となりました。東証一日平均売買代金は 2 兆 7,571 億円（前連結会計年度比 114.7%）と増加致しましたが、当社の株式委託売買代金は 4 兆 4,829 億円（同 75.7%）となりました。その結果、株式委託手数料は 107 億 65 百万円（同 63.0%）、債券委託手数料は 20 百万円（同 52.9%）にとどまりました。

引受・売出し手数料：

引受・売出し手数料は 2 億 21 百万円（前連結会計年度比 83.7%）となりました。株券が 1 億 37 百万円（同 114.2%）、債券が 84 百万円（同 58.2%）でした。

募集・売出しの取扱い手数料：

募集・売出しの取扱い手数料は 40 億 22 百万円（前連結会計年度比 71.8%）となりました。主なものは投資信託の募集手数料であり、39 億 82 百万円（同 71.6%）でした。

その他の受入手数料：

その他の受入手数料は 25 億 22 百万円（前連結会計年度比 129.0%）となりました。主なものは投資信託の代行手数料であり、23 億 58 百万円（同 132.2%）でした。

トレーディング損益

トレーディング損益は 29 億 91 百万円（前連結会計年度比 87.5%）となりました。株券等は 81 百万円（同 7.0%）で、債券等は 26 億 84 百万円（同 131.0%）、為替等は 2 億 26 百万円（同 109.5%）でした。

金融収支

金融収益は 16 億 20 百万円（前連結会計年度比 112.8%）、金融費用は 3 億 95 百万円（同 115.1%）、差引収支は 12 億 25 百万円（同 112.0%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は 163 億 44 百万円（前連結会計年度比 97.5%）となりました。主なものは、広告宣伝費を含む取引関係費 18 億 48 百万円（同 92.9%）、人件費 83 億 23 百万円（同 90.3%）、不動産関係費 20 億 11 百万円（同 102.3%）、事務費 15 億 91 百万円（同 105.8%）

でした。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、流動資産が 1,096 億 32 百万円(前連結会計年度比 375 億 85 百万円の減少)となりました。信用取引資産(654 億 86 百万円・同 290 億 44 百万円の減少)や預託金(279 億 23 百万円・同 90 億 7 百万円の減少)などの減少が主な要因です。

固定資産は 177 億 97 百万円(前連結会計年度比 25 億 60 百万円の減少)となりました。投資有価証券(120 億 78 百万円・同 15 億円の減少)や器具・備品(13 億 42 百万円・同 5 億 90 百万円の減少)などの減少が主な要因です。

以上の結果から資産合計は 1,274 億 30 百万円(前連結会計年度比 401 億 45 百万円の減少)となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債が 658 億 43 百万円(前連結会計年度比 343 億 80 百万円の減少)となりました。信用取引負債(270 億円・同 163 億 70 百万円の減少)や受入保証金(154 億 90 百万円・同 66 億 13 百万円の減少)などの減少が主な要因です。固定負債につきましては、当連結会計年度より役員退職慰労引当金 2 億 5 百万円を新たに計上致しましたが、繰延税金負債(29 億 99 百万円・同 5 億 26 百万円の減少)の減少などにより、53 億 99 百万円(前連結会計年度比 4 億 85 百万円の減少)となりました。

特別法上の準備金につきましては、証券取引責任準備金を積み増したことにより、7 億 74 百万円(前連結会計年度比 1 億 13 百万円の増加)となりました。

以上の結果から負債合計は 720 億 17 百万円(前連結会計年度比 347 億 52 百万円の減少)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当期純利益が 40 億 92 百万円となったものの、社外流出として配当金 88 億 17 百万円が発生したことなどにより純資産合計は 554 億 13 百万円(前連結会計年度における資本合計比 53 億 93 百万円の減少)となりました。内訳につきましては、連結株主資本等変動計算書(10 ページ)をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 21 億 64 百万円増加(前連結会計年度比 33.6%増)し、当連結会計年度末には 86 億 11 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 121 億 86 百万円(前連結会計年度の資金は 1 億 7 百万円)となりました。資金の減少要因として、受入保証金の減少や立替金及び預り金の減少、税金等調整前当期純利益の減少等があったものの、信用取引資産や顧客分別金信託の減少など大幅な資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 13 億 68 百万円(前連結会計年度の資金は 13 億 8 百万円)となりました。資金が減少した要因は、主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 86 億 78 百万円(前連結会計年度の資金は 25 億 58 百万

円)となりました。資金が減少した要因は、主に配当金の支払額の増加によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上のための情報システムへの投資、顧客への信用取引貸付資金等に充当することとし、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

配当につきましては、より柔軟な株主還元策の一環として、当社は平成 18 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において定款を変更し、中間配当制度を導入、1 株当たり 10 円の中間配当を実施致しました。さらに平成 19 年 3 月 31 日を基準日とする 1 株当たり 10 円の期末普通配当並びに、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すために、1 株当たり 50 円の特別配当を実施することとし、あわせて 60 円の期末配当を定時株主総会に付議させて頂く予定であります。次期の配当につきましても、引き続き企業努力を行うことで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう努力してまいります。

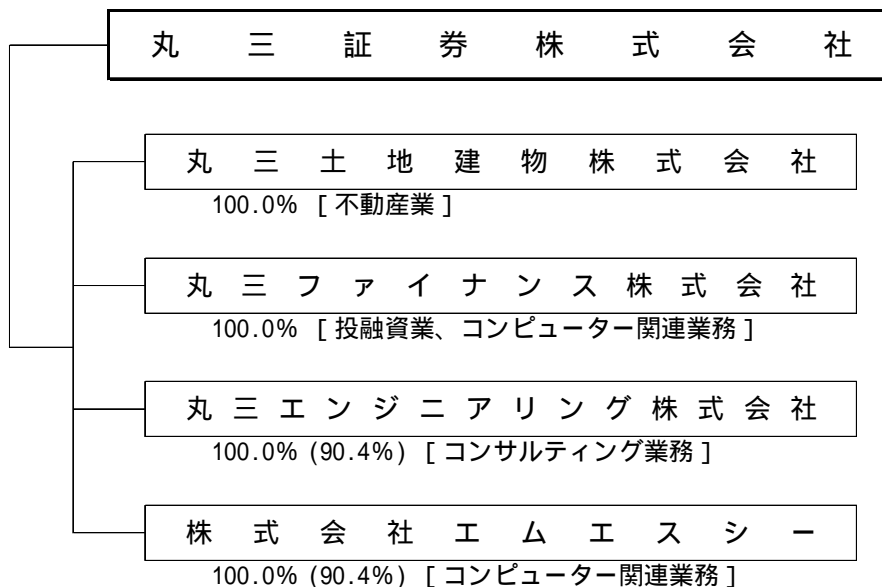
企業集団の状況

当社及び当社の連結子会社 4 社の主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の証券業及び金融業を営んでおります。

当社は丸三土地建物(株)から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス(株)からはコンピューターシステム関連機器を賃借しております。また、丸三エンジニアリング(株)へコンピューターシステム関連業務を委託しており、(株)エムエスシーへは丸三ファイナンス(株)を通じて、コンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりです。



注：比率%は当社の議決権所有割合（()は間接所有割合）です。また [] は主要な事業内容です。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社はどの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を優先する「自主営業」を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループでは、経営の効率化、合理化により収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを、経営の最重要課題と考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

金融サービス業界においては、国内景気の拡大に加えて「貯蓄から投資へ」という流れが進展する一方で、銀行や郵便局の投信の販売強化、またオンライン・ディスカウントブローカー間の相次ぐ手数料引き下げがあり、一層の競争激化が予想されます。

今後につきましては、募集営業では、毎月分配型投信の募集に全力を傾注し、投信の残高を3年間で倍増させる計画です。株式営業では、対面営業のお客様向けアドバイス付きインターネット取引(「MARUSAN-NET」)を活用した投資情報サービスの向上により、新しい株式営業モデルの確立に引き続き取り組んでまいります。加えて、営業員の増強・育成による販売力強化にも取り組む方針です。

また、コンプライアンス体制やお客様情報の保護・管理体制、財務報告の信頼性確保などの内部統制のより一層の強化に努めてまいりたいと存じます。

(3) 会社の対処すべき課題

証券市場を取り巻く環境は、企業の体質強化を背景とする企業業績の拡大や雇用情勢の好転に伴う個人消費の拡大、そして個人の証券投資への関心の高まりなどを受け、着実に好転しております。その一方で、銀行や郵便局による投信販売の積極化、オンライン・ディスカウントブローカーによる手数料の引き下げ競争など、他社との競合はこれまで以上に激しくなり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中で、当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業および募集営業における資産運用の提案力の更なる向上が必要と考えております。

株式営業につきましては、お客様一人ひとりのニーズと属性に応じた提案活動を進めるとともに、アドバイス付きインターネット取引「MARUSAN-NET」を活用した投資情報の充実を図るなど、お客様満足度の一層の向上に努めてまいります。

募集営業につきましては、毎月分配型の外債投信、株式・外債・不動産投信に分散投資するバランス型投信などを主な取扱商品として、引き続き営業基盤の拡大を図ってまいります。

また、コンプライアンス体制やお客様情報の保護・管理体制の更なる強化を図るとともに、低コスト経営を推進することにより、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	対前連結会計年度比 増減()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	109,632	147,218	37,585
現 金 ・ 預 金	8,611	6,486	2,124
預 託 金	27,923	36,931	9,007
顧 客 分 別 金 信 託	27,822	36,829	9,007
そ の 他 の 預 託 金	101	101	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,741	5,310	3,569
商 品 有 価 証 券 等	1,740	5,307	3,566
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	2	2
約 定 見 返 勘 定	725		725
信 用 取 引 資 産	65,486	94,530	29,044
信 用 取 引 貸 付 金	65,098	94,105	29,006
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	387	425	37
立 替 金	6	10	3
募 集 等 払 込 金	3,144	2,079	1,064
短 期 差 入 保 証 金		80	80
短 期 貸 付 金	2,808	2,863	54
未 収 収 益	1,450	1,643	192
そ の 他 の 有 価 証 券	152	216	64
繰 延 税 金 資 産	548		548
そ の 他 流 動 資 産	120	151	31
貸 倒 引 当 金	3,085	3,085	0
固 定 資 産	17,797	20,357	2,560
有 形 固 定 資 産	3,523	4,198	674
建 物	661	704	42
器 具 ・ 備 品	1,342	1,932	590
土 地	1,519	1,561	41
無 形 固 定 資 産	1,103	1,460	356
ソ フ ト ウ ェ ア	1,079	1,434	354
電 話 加 入 権 そ の 他	23	26	2
投 資 そ の 他 の 資 産	13,170	14,698	1,528
投 資 有 価 証 券	12,078	13,579	1,500
長 期 貸 付 金	1	39	37
長 期 差 入 保 証 金	838	770	67
長 期 前 払 費 用	16	18	1
そ の 他	235	291	55
貸 倒 引 当 金		0	0
資 産 合 計	127,430	167,576	40,145

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	対前連結会計年度比 増減()
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	65,843	100,224	34,380
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	93		93
商 品 有 価 証 券 等	93		93
約 定 見 返 勘 定		3,663	3,663
信 用 取 引 負 債	27,000	43,371	16,370
信 用 取 引 借 入 金	23,844	39,601	15,756
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	3,155	3,769	614
預 り 金	16,021	18,946	2,924
受 入 保 証 金	15,490	22,103	6,613
短 期 借 入 金	4,070	4,110	40
未 払 法 人 税 等	1,539	4,661	3,121
賞 与 引 当 金	892	1,203	311
役 員 賞 与 引 当 金	30		30
そ の 他 流 動 負 債	706	2,164	1,458
固 定 負 債	5,399	5,885	485
繰 延 税 金 負 債	2,999	3,525	526
退 職 給 付 引 当 金	1,877	2,026	148
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	205		205
そ の 他 固 定 負 債	318	333	15
特 別 法 上 の 準 備 金	774	660	113
証 券 取 引 責 任 準 備 金	774	660	113
負 債 合 計	72,017	106,769	34,752
(資 本 の 部)			
資 本 金		10,000	10,000
資 本 剰 余 金		3,657	3,657
利 益 剰 余 金		42,522	42,522
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,673	5,673
自 己 株 式		1,047	1,047
資 本 合 計		60,806	60,806
負 債 ・ 資 本 合 計		167,576	167,576
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	50,502		50,502
資 本 金	10,000		10,000
資 本 剰 余 金	3,682		3,682
利 益 剰 余 金	37,747		37,747
自 己 株 式	927		927
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,892		4,892
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,892		4,892
新 株 予 約 権	18		18
純 資 産 合 計	55,413		55,413
負 債 ・ 純 資 産 合 計	127,430		127,430

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前連結会計年度比 %
営 業 収 益	22,208	29,850	74.4
受 入 手 数 料	17,604	24,993	70.4
ト レー ディング 損 益	2,991	3,419	87.5
その他有価証券売買損益	8	0	
金 融 収 益	1,620	1,437	112.8
金 融 費 用	395	343	115.1
純 営 業 収 益	21,813	29,506	73.9
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	16,344	16,771	97.5
取 引 関 係 費	1,848	1,990	92.9
人 件 費	8,323	9,217	90.3
不 動 産 関 係 費	2,011	1,966	102.3
事 務 費	1,591	1,503	105.8
減 価 償 却 費	1,288	1,003	128.4
租 税 公 課	175	229	76.3
そ の 他	1,107	860	128.7
営 業 利 益	5,468	12,735	42.9
営 業 外 収 益	301	284	105.9
営 業 外 費 用	21	24	88.9
経 常 利 益	5,748	12,996	44.2
特 別 利 益	94	1,197	7.9
固 定 資 産 売 却 益	34	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57	1,194	4.8
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	1	6.5
そ の 他	1		
特 別 損 失	353	1,679	21.0
前 期 損 益 修 正 損		98	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	174		
有 価 証 券 評 価 減	53	1,167	4.6
固 定 資 産 評 価 減		0	
固 定 資 産 売 却 損	9	235	3.9
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	113	168	67.7
減 損 損 失	1	9	17.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,489	12,514	43.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,958	5,479	35.8
法 人 税 等 調 整 額	561	12	
当 期 純 利 益	4,092	7,047	58.1

連結剰余金計算書

科 目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,663
資 本 剰 余 金 減 少 高		6
自己株式処分差益の減少		6
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		3,657
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		37,710
利 益 剰 余 金 増 加 高		7,047
当 期 純 利 益		7,047
利 益 剰 余 金 減 少 高		2,234
配 当 金		2,209
取 締 役 賞 与 金		25
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		42,522

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	10,000	3,657	42,522	1,047	55,132	5,673	5,673		60,806
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			8,080		8,080				8,080
役員賞与の支給(注)			50		50				50
当期純利益			4,092		4,092				4,092
剰余金の配当			736		736				736
自己株式の取得				29	29				29
自己株式の処分		24		149	174				174
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						780	780	18	762
連結会計年度中の変動額合計		24	4,775	119	4,630	780	780	18	5,393
平成19年3月31日残高	10,000	3,682	37,747	927	50,502	4,892	4,892	18	55,413

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,489	12,514
減価償却費	1,288	1,003
貸倒引当金の減少額()	0	1
退職給付引当金の増加額または減少額()	149	223
役員退職慰労引当金の増加額	205	
賞与引当金の増加額または減少額()	311	589
役員賞与引当金の増加額	30	
証券取引責任準備金の増加額	113	168
受取利息及び受取配当金	1,808	1,608
支払利息	395	343
有形固定資産等の評価減、売却損益	24	245
投資有価証券の評価損、売買損益	20	19
顧客分別金信託の増加額()または減少額	9,007	11,386
貸付金の増加額()または減少額	92	17
立替金及び預り金の増減額	2,920	7,720
トレーディング商品の増減額	726	55
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	12,673	14,144
受入保証金の増加額または減少額()	6,613	6,636
その他	1,015	1,378
小計	15,745	831
利息及び配当金の受取額	1,871	1,504
利息の支払額	389	342
法人税等の支払額	5,041	2,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,186	107
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		40
定期預金の払戻による収入	40	160
投資有価証券の取得による支出		435
投資有価証券の売却による収入	222	1,966
有形固定資産等の取得による支出	1,713	469
有形固定資産の売却による収入	78	
その他(純額)	3	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368	1,308
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		65
短期借入金の純増額	40	
自己株式の取得による支出	29	489
自己株式の売却による収入	174	200
配当金の支払額	8,782	2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,678	2,558
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	24	62
・ 現金及び現金同等物の増加額または減少額()	2,164	1,294
・ 現金及び現金同等物の期首残高	6,446	7,741
・ 現金及び現金同等物の期末残高	8,611	6,446

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社数

4 社

(2) 連結子会社名

丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社
株式会社エムエスシー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（投資有価証券等）

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、主として当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。

〔会計処理の変更〕

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,394百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 30 百万円減少しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 18 百万円減少しております。

4. 役員退職慰労引当金の会計処理について

当社では従来、役員退職慰労金につきまして、支出時の費用とする会計処理を行ってまいりましたが、「監査第一委員会報告第 42 号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」が公表されたことに鑑み、当連結会計年度より社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することと致しました。

これにより、営業利益、経常利益が 16 百万円、税金等調整前当期純利益が 191 百万円それぞれ減少しております。

なお、同報告は平成 19 年 4 月 13 日に公表されたため、当該会計処理の変更は当下半期に行われております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が 7 百万円、税金等調整前中間純利益が 181 百万円それぞれ多く計上されております。

〔連結貸借対照表の注記〕

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,654 百万円	5,246 百万円
2. 保証債務	2 百万円	4 百万円

〔連結損益計算書の注記〕

	資産の種類	用途	当連結会計年度	前連結会計年度
減損損失	土地	遊休資産	1 百万円	9 百万円
	建物	遊休資産	- 百万円	0 百万円

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(千株)	75,282			75,282

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,820	17	256	1,581

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式(普通株式)の減少は新株予約権(ストックオプション)の行使に対する売渡し及び単元未満株式の売却によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成 18 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式		124	10	114	18

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における、権利行使可能株数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加要因：新株予約権(ストック・オプション)付与によるものです。

減少要因：権利失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	8,080	110	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日
平成 18 年 9 月 14 日 取締役会	普通株式	736	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,422	60	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金・預金	8,611 百万円	6,486 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	40
現金及び現金同等物	8,611	6,446

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、全セグメントの営業収益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

〔リース取引関係〕

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	362 百万円
未払事業税	122
その他	63
繰延税金資産合計	548

(2) 固定資産

繰延税金資産	
有価証券評価減	1,086
退職給付引当金	763
ソフトウェア償却超過額	348
証券取引責任準備金	314
有形固定資産売却否認	163
その他	243
繰延税金資産小計	2,919
評価性引当額	2,919
繰延税金資産合計	-

(3) 固定負債

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,670
固定資産圧縮積立金	325
固定資産特別償却準備金	3
繰延税金負債合計	2,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07
住民税均等割	0.68
評価性引当額の減少	16.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73
その他	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.45

〔有価証券及びデリバティブ取引関係〕

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度		前連結会計年度	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株 券 ・ ワ ラ ン ト	93	93		
債 券	1,647		5,307	
受 益 証 券 等	0			

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度				前連結会計年度			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引								
為 替 予 約 取 引	2,231	11	2,229	11	1,215	8	1,199	5
先 物 取 引								

(注) 為替予約取引及び先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
流動資産に属するもの						
株 券						
債 券						
そ の 他						
固定資産に属するもの	3,678	11,228	7,549	3,784	12,635	8,850
株 券	3,678	11,228	7,549	3,784	12,635	8,850
債 券						
そ の 他						
合 計	3,678	11,228	7,549	3,784	12,635	8,850

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	1,002	1,160
流動資産に属するもの	152	216
株式(非上場株式)	143	207
そ の 他	9	9
固定資産に属するもの	850	943
株式(非上場株式)	543	619
そ の 他	307	324

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、昭和 48 年から適格年金制度への移行を段階的に行い、昭和 64 年より 90%相当分を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度末	前連結会計年度末
(1) 退職給付債務	5,048 百万円	5,171 百万円
(2) 年金資産	4,015	3,806
(3) 未積立退職給付債務	1,033	1,365
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	338	381
(5) 未認識数理計算上の差異	1,183	1,042
(6) 退職給付引当金	1,877	2,026

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	341 百万円	387 百万円
(2) 利息費用	65	69
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	42	42
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	148	117
(5) 退職給付費用(注)	300	616

(注) 退職給付費用は、販売費・一般管理費の人件費に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%	1.3%
(3) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

〔ストック・オプション等関係〕

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

〔企業結合等〕

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	751.61 円	827.04 円
1株当たり当期純利益	55.60 円	95.22 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.46 円	94.88 円

〔1 株当たり情報の算定上の基礎〕

1. 1 株当たり純資産額	当連結会計年度	前連結会計年度
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	55,413 百万円	- 百万円
普通株式に係る純資産額	55,394 百万円	- 百万円
(上記差額) 新株予約権	18 百万円	- 百万円
普通株式の発行済株式数	75,282 千株	- 千株
普通株式の自己株式数	1,581 千株	- 千株
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	73,701 千株	- 千株

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

(1) 1 株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益金額	4,092 百万円	7,047 百万円
普通株式に係る当期純利益金額	4,092 百万円	6,997 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	50 百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(- 百万円)	(50 百万円)
普通株式の期中平均株式数	73,595 千株	73,483 千株

(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式増加数	192,719 株	265,537 株
(うち新株予約権)	(192,719 株)	(215,356 株)
(うち株式譲渡請求権が存在する自己株式)	(- 株)	(50,181 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式数の概要	新株予約権 1 種 (株式数 114,000 株)	該当ありません

〔重要な後発事象〕

該当事項はありませんでした。

平成 19 年 3 月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
委託手数料	10,838	17,171	63.1 %
(株券)	(10,765)	(17,086)	(63.0)
(債券)	(20)	(39)	(52.9)
引受・売出し手数料	221	265	83.7
(株券)	(137)	(120)	(114.2)
(債券)	(84)	(144)	(58.2)
募集・売出しの取扱い手数料	4,022	5,601	71.8
その他の受入手数料	2,522	1,954	129.0
合計	17,604	24,993	70.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
株券	11,006	17,319	63.6 %
債券	161	241	67.0
受益証券	6,392	7,392	86.5
その他	43	39	109.8
合計	17,604	24,993	70.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
株券等	81	1,163	7.0 %
債券・為替等	2,910	2,256	129.0
(債券等)	(2,684)	(2,049)	(131.0)
(為替等)	(226)	(206)	(109.5)
合計	2,991	3,419	87.5

(参考資料)
連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度			
	第4四半期 (18.1.1 18.3.31)	第1四半期 (18.4.1 18.6.30)	第2四半期 (18.7.1 18.9.30)	第3四半期 (18.10.1 18.12.31)	第4四半期 (19.1.1 19.3.31)
営業収益	8,206	5,751	4,994	5,273	6,189
受入手数料	6,972	4,694	3,792	4,086	5,031
トレーディング損益	781	623	807	812	747
その他有価証券売買損益	0			8	
金融収益	452	433	393	382	410
金融費用	105	92	102	99	100
純営業収益	8,100	5,658	4,892	5,173	6,088
販売費・一般管理費	4,430	4,181	4,062	3,954	4,145
取引関係費	574	471	491	434	450
人件費	2,460	2,133	2,027	1,988	2,174
不動産関係費	492	491	500	498	520
事務費	377	429	425	373	363
減価償却費	236	321	324	314	328
租税公課	54	50	35	43	46
貸倒引当金繰入			0	0	0
その他	234	284	257	301	263
営業利益	3,669	1,476	829	1,219	1,942
営業外収益	46	165	38	70	27
営業外費用	5	4	9	0	7
経常利益	3,710	1,637	859	1,289	1,962
特別利益	18	28	5	60	0
固定資産売却益	0	15	0	18	0
投資有価証券売却益	17	12	3	41	
貸倒引当金戻入	0	0	0		0
その他			1		
特別損失	246	33	79	26	214
前期損益修正損	2				
役員退職慰労引当金繰入					174
有価証券評価減	0		49	1	3
固定資産評価減	0				
固定資産売却損	211	0	3	2	3
投資有価証券売却損				0	
証券取引責任準備金繰入	32	31	26	23	32
減損損失		1	0		
税金等調整前当期純利益	3,482	1,632	784	1,322	1,749
法人税、住民税及び事業税	1,403	420	60	351	1,126
法人税等調整額	3	2	444	149	264
当期純利益	2,082	1,215	1,168	821	886

(個別財務諸表)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度比 増 減 ()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	109,434	146,830	37,395
現 金 ・ 預 金	8,591	6,385	2,205
預 託 金	27,923	36,931	9,007
顧 客 分 別 金 信 託	27,822	36,829	9,007
そ の 他 の 預 託 金	101	101	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,741	5,310	3,569
商 品 有 価 証 券 等	1,740	5,307	3,566
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	2	2
約 定 見 返 勘 定	725		725
信 用 取 引 資 産	65,486	94,530	29,044
信 用 取 引 貸 付 金	65,098	94,105	29,006
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	387	425	37
立 替 金	6	10	3
募 集 等 払 込 金	3,144	2,079	1,064
短 期 差 入 保 証 金		80	80
短 期 貸 付 金	7	30	23
未 収 収 益	1,156	1,352	195
繰 延 税 金 資 産	542		542
そ の 他 流 動 資 産	115	122	7
貸 倒 引 当 金	4	3	0
固 定 資 産	17,698	20,157	2,458
有 形 固 定 資 産	2,258	2,880	621
建 物	304	324	20
器 具 ・ 備 品	1,280	1,840	559
土 地	673	715	41
無 形 固 定 資 産	1,103	1,460	356
ソ フ ト ウ ェ ア	1,079	1,434	354
電 話 加 入 権 そ の 他	23	26	2
投 資 そ の 他 の 資 産	14,336	15,816	1,480
投 資 有 価 証 券	12,032	13,485	1,453
関 係 会 社 株 式	1,074	1,074	
長 期 貸 付 金	1	39	37
長 期 差 入 保 証 金	975	907	67
長 期 前 払 費 用	16	18	1
そ の 他	235	291	55
貸 倒 引 当 金		0	0
資 産 合 計	127,133	166,987	39,854

(個別財務諸表)

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度比 増 減 ()
(負 債 の 部)			
流動負債	66,277	100,257	33,979
トレーディング商品	93		93
商品有価証券	93		93
約定見返勘定		3,663	3,663
信用取引負債	27,000	43,371	16,370
信用取引借入金	23,844	39,601	15,756
信用取引貸証券受入金	3,155	3,769	614
預り金	16,017	18,942	2,925
受入保証金	15,490	22,103	6,613
短期借入金	4,641	4,256	385
未払法人税等	1,475	4,638	3,163
賞与引当金	890	1,200	310
役員賞与引当金	30		30
その他流動負債	639	2,081	1,441
固定負債	5,024	5,500	475
繰延税金負債	2,661	3,179	517
退職給付引当金	1,877	2,026	149
役員退職慰労引当金	191		191
その他固定負債	294	294	0
特別法上の準備金	774	660	113
証券取引責任準備金	774	660	113
負債合計	72,075	106,417	34,341
(資 本 の 部)			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		3,657	3,657
資本準備金		3,590	3,590
その他資本剰余金		66	66
利益剰余金		42,315	42,315
利益準備金		1,909	1,909
任意積立金		32,640	32,640
当期未処分利益		7,766	7,766
その他有価証券評価差額金		5,644	5,644
自己株式		1,047	1,047
資本合計		60,570	60,570
負債・資本合計		166,987	166,987
(純 資 産 の 部)			
株主資本	50,166		50,166
資本金	10,000		10,000
資本剰余金	3,682		3,682
資本準備金	3,590		3,590
その他資本剰余金	91		91
利益剰余金	37,411		37,411
利益準備金	1,909		1,909
その他利益剰余金	35,502		35,502
別途積立金	31,522		31,522
特別償却準備金	4		4
繰越利益剰余金	3,975		3,975
自己株式	927		927
評価・換算差額等	4,872		4,872
その他有価証券評価差額金	4,872		4,872
新株予約権	18		18
純資産合計	55,057		55,057
負債・純資産合計	127,133		127,133

(個別財務諸表)

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	前 期 比
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
営 業 収 益	22,216	29,849	74.4
受 入 手 数 料	17,605	24,993	70.4
ト レー デ ィ ン グ 損 益	2,991	3,419	87.5
金 融 収 益	1,619	1,436	112.8
金 融 費 用	398	343	116.0
純 営 業 収 益	21,818	29,506	73.9
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	16,552	17,131	96.6
取 引 関 係 費	1,827	1,969	92.8
人 件 費	8,252	9,150	90.2
不 動 産 関 係 費	2,223	2,358	94.2
事 務 費	1,751	1,673	104.7
減 価 償 却 費	1,234	918	134.4
租 税 公 課	154	202	76.6
貸 倒 引 当 金 繰 入	0		
そ の 他	1,107	859	128.8
営 業 利 益	5,266	12,374	42.6
営 業 外 収 益	279	265	105.5
営 業 外 費 用	20	24	86.6
経 常 利 益	5,525	12,615	43.8
特 別 利 益	80	1,195	6.7
固 定 資 産 売 却 益	34	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43	1,194	3.7
貸 倒 引 当 金 戻 入		0	
そ の 他	1		
特 別 損 失	317	609	52.1
前 期 損 益 修 正 損		96	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	174		
投 資 有 価 証 券 評 価 減	17	233	7.7
固 定 資 産 評 価 減		0	
固 定 資 産 売 却 損	9	101	9.0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	113	168	67.7
減 損 損 失	1	9	17.1
税 引 前 当 期 純 利 益	5,288	13,201	40.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,874	5,442	34.4
法 人 税 等 調 整 額	550	6	
当 期 純 利 益	3,963	7,766	51.0

(個別財務諸表)

利益処分計算書

(単位：百万円)

決 算 期	第 86 期	
株 主 総 会 承 認 年 月 日	平 成 18 年 6 月 27 日	
当 期 未 処 分 利 益		7,766
任 意 積 立 金 取 崩 額		364
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	9	
別 途 積 立 金 取 崩 額	354	
計		8,130
利 益 処 分 額		8,130
配 当 金 (注)	8,080	
取 締 役 賞 与 金	50	
別 途 積 立 金		
次 期 繰 越 利 益		

(注) 第 86 期 現金配当 1株につき 110 円
(うち普通配当 60 円)
(特別配当 50 円)

(個別財務諸表)

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	10,000	3,590	66	3,657	1,909	26	32,614	7,766	42,315	1,047	54,925
事業年度中の変動額											
別途積立金の取崩(注)							354	354			
特別償却準備金の取崩(注)						9		9			
剰余金の配当(注)								8,080	8,080		8,080
役員賞与の支給(注)								50	50		50
当期純利益								3,963	3,963		3,963
特別償却準備金の取崩						11		11			
剰余金の配当							736	736			736
自己株式の取得										29	29
自己株式の処分				24	24					149	174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計			24	24		21	1,091	3,791	4,903	119	4,759
平成19年3月31日残高	10,000	3,590	91	3,682	1,909	4	31,522	3,975	37,411	927	50,166

(下段に続く)

(上段より続き)

項目	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	5,644	5,644		60,570
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				8,080
役員賞与の支給(注)				50
当期純利益				3,963
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				736
自己株式の取得				29
自己株式の処分				174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	771	771	18	753
事業年度中の変動額合計	771	771	18	5,512
平成19年3月31日残高	4,872	4,872	18	55,057

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年 3 月期 個別決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前事業年度比
委託手数料	10,838	17,171	63.1 %
(株券)	(10,766)	(17,086)	(63.0)
(債券)	(20)	(39)	(52.9)
引受・売出し手数料	221	265	83.7
(株券)	(137)	(120)	(114.2)
(債券)	(84)	(144)	(58.2)
募集・売出しの取扱い手数料	4,022	5,601	71.8
その他の受入手数料	2,522	1,954	129.0
合計	17,605	24,993	70.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前事業年度比
株券	11,006	17,319	63.6 %
債券	161	241	67.0
受益証券	6,392	7,392	86.5
その他	43	39	109.8
合計	17,605	24,993	70.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	前事業年度比
株券等	81	1,163	7.0 %
債券・為替等	2,910	2,256	129.0
(債券等)	(2,684)	(2,049)	(131.0)
(為替等)	(226)	(206)	(109.5)
合計	2,991	3,419	87.5

3. 株券売買高 (先物取引を除く) (単位: 百万株、百万円)

	当事業年度		前事業年度		前事業年度比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	6,009	5,312,450	10,145	6,857,692	59.2 %	77.5 %
(自己)	(962)	(829,496)	(1,381)	(936,072)	(69.7)	(88.6)
(委託)	(5,047)	(4,482,953)	(8,764)	(5,921,620)	(57.6)	(75.7)
委託比率	84.0 %	84.4 %	86.4 %	86.4 %		
東証シェア	0.53 %	0.35 %	0.76 %	0.52 %		
1株当たり委託手数料	2 円 13 銭		1 円 95 銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高 (単位: 百万株、百万円)

		当事業年度	前事業年度	前事業年度比
引受高	株券 (株数)	4	0	511.4 %
	" (金額)	3,946	4,762	82.9
	債券 (額面金額)	29,030	43,673	66.5
	コマーシャル・ハールー及び外国証券等 (額面金額)			
* 募集・売出しの取扱高	株券 (株数)	4	1	426.1
	" (金額)	4,194	5,256	79.8
	債券 (額面金額)	45,511	52,443	86.8
	受益証券 (金額)	899,895	1,149,015	78.3
	コマーシャル・ハールー及び外国証券等 (額面金額)			

* 売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率 (単位: 百万円)

		当事業年度末	前事業年度末
基本的項目	(A)	45,762	46,794
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,872	5,644
	証券取引責任準備金等	774	660
	一般貸倒引当金	4	3
	(B)	5,651	6,308
控除資産	(C)	6,165	7,215
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	45,247	45,887
リスク相当額	市場リスク相当額	1,433	1,973
	取引先リスク相当額	1,592	2,182
	基礎的リスク相当額	3,966	3,849
	(E)	6,991	8,004
自己資本規制比率	(D)/(E) × 100	647.1 %	573.2 %

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。

6. 役員数 (単位: 名)

	当事業年度末	前事業年度末
役員	11	9
従業員	1,048	1,010
(うち執行役員)	(9)	(11)

(注) 当事業年度末には、時給契約社員が 58名 (フルタイム換算) 含まれております。

(参考資料)
個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当 事 業 年 度			
	第 4 四半期 18.1.1 18.3.31	第 1 四半期 18.4.1 18.6.30	第 2 四半期 18.7.1 18.9.30	第 3 四半期 18.10.1 18.12.31	第 4 四半期 19.1.1 19.3.31
営 業 収 益	8,205	5,751	4,994	5,282	6,189
受 入 手 数 料	6,972	4,694	3,792	4,086	5,031
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	781	623	807	812	747
金 融 収 益	452	432	393	382	410
金 融 費 用	106	92	102	100	101
純 営 業 収 益	8,099	5,658	4,891	5,181	6,087
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,552	4,231	4,116	4,017	4,187
取 引 関 係 費	570	466	486	430	443
人 件 費	2,444	2,112	2,011	1,970	2,158
不 動 産 関 係 費	589	549	556	553	562
事 務 費	419	469	467	413	401
減 価 償 却 費	244	302	307	309	314
租 税 公 課	49	45	29	38	41
貸 倒 引 当 金 繰 入			0	0	0
そ の 他	233	284	256	302	264
営 業 利 益	3,547	1,426	775	1,164	1,900
営 業 外 収 益	39	159	32	65	23
営 業 外 費 用	5	4	8	0	7
経 常 利 益	3,581	1,580	798	1,229	1,916
特 別 利 益	17	15	4	60	0
固 定 資 産 売 却 益	0	15	0	18	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17		1	41	
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	0	0		
そ の 他			1		
特 別 損 失	110	33	43	26	214
前 期 損 益 修 正 損	0				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入					174
投 資 有 価 証 券 評 価 減	0		13	1	3
固 定 資 産 評 価 減	0				
固 定 資 産 売 却 損	77	0	3	2	3
投 資 有 価 証 券 売 却 損				0	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	32	31	26	23	32
減 損 損 失		1	0		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,488	1,562	759	1,263	1,702
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,436	393	38	337	1,105
法 人 税 等 調 整 額	1	1	438	149	260
当 期 純 利 益	2,053	1,170	1,159	775	857